

出口から見た日本語教員養成 —さまざまな連携による今後の発展—

Report of the actual situation of our students who graduated from Japanese teacher
training course:

Development by various cooperation

上田崇仁 UEDA, Takahito

愛知教育大学 Aichi University of Education

【キーワード】 教員養成系大学、ゼロ免課程、外国人児童生徒支援、ボランティア活動、地域連携

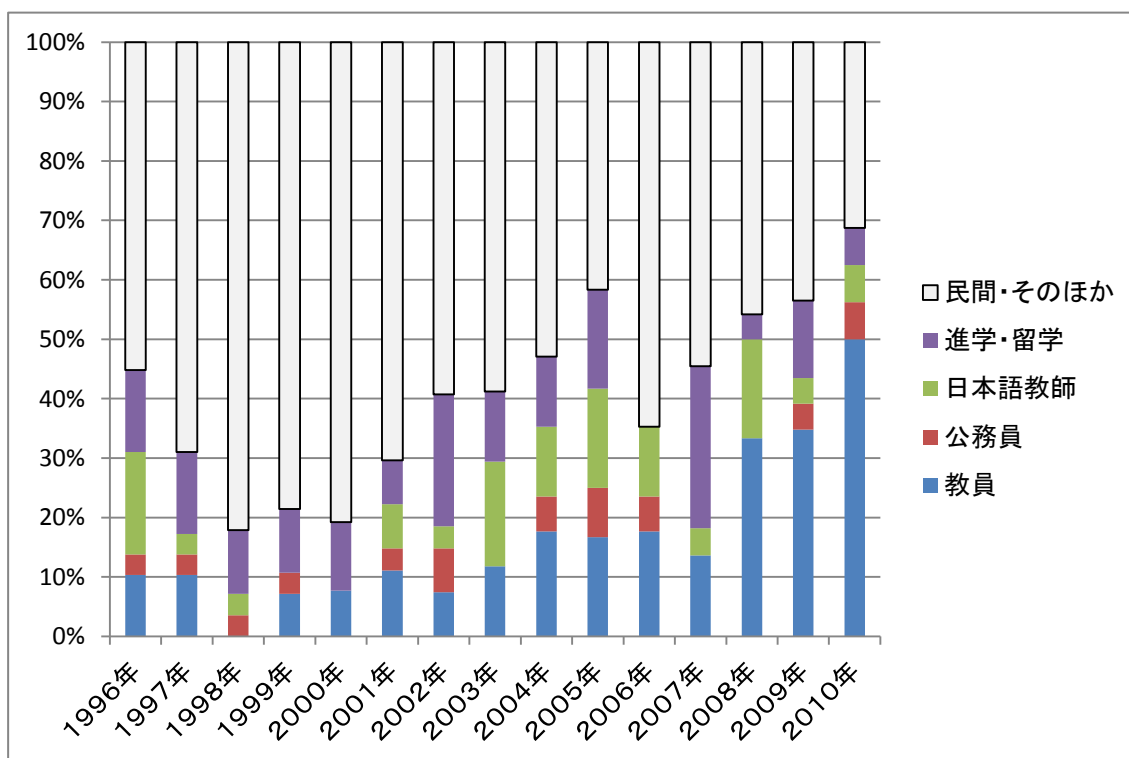
1. 本学の日本語教育コースについて

愛知教育大学日本語教育コースは、1987年に始まり、当初の定員30名が2001年から20名と削減され、今日に至っている。

本学は、2012年大学ランキングによると小学校教員採用数、中学校教員採用数ともに全国1位とされ、『president』（2011.10.17）では、地方公務員試験に強い大学第3位として紹介されている。

本コースでは、中学校及び高等学校の国語または英語の教員免許状が取れることに特徴があり、卒業生の進路は、下のグラフのような割合で、教員養成系大学の特徴を示すように、公私立学校の教員になる学生が多い状況である。

本稿では、学生の出口について、副題にも述べているように、様々な連携による今後について記述したいと思う。



グラフ1. 卒業生の進路

2. 教員養成系大学としての特徴

本学は、教員養成課程と現代学芸課程という二つの課程を持っており、前者は教員免許状の取得が卒業要件となっている一方で、後者はゼロ免課程¹での出発ということもあり、教員免許状の取得は卒業要件となっていない。しかしながら、前述したように、日本語教育コースでは中学校、高等学校の国語または英語の許運免許状が取得できることから、ほぼ8割の学生が毎年教員免許状の取得を希望し、取得した学生の半数以上が教員採用試験を経て教員になっている。教員採用試験を経ることなく、常勤講師等の形で学校現場に立つ学生は統計で示した数よりも多いことになる。

本学の特徴として、大学院修士課程の小学校免許取得コースを挙げたい。

このコースでは、希望する学生を試験で選抜し、3年の修学が必要ではあるが、修士号と小学校教員の免許状取得が可能になっており、他大学からの進学者が非常に多い状況となっている。これは、近年、愛知県は外国人児童生徒が多数在籍しているということから、小中高の教員となり、外国人児童生徒にかかわりたいと考える学生が増えていることを反映したものと考えられる。

日本語教育コースに当初入学してくる学生の意識は、もっぱら成人に向けられているが、後に述べる教育上の配慮から、小中学校を含む年少者に対する日本語教育に関心を持つ学生が卒業時には増えている。

3. 大学における教育上の配慮

愛知県は、日本語教育が必要とされる外国人児童生徒が多数在籍しているという地域特性と、製造業が盛んである地域であることから外国人労働者が多数という地域的特性があることが指摘できる。

大学のカリキュラムでは、日本語教育に関する講義、演習、実習などを盛り込んでいるが、地域の特徴を踏まえ、「外国人児童生徒教育概説」や

「年少者日本語教育概説」といった授業を開設している。また、新カリキュラムへの移行に伴い廃止されたが「総合演習」という教員免許状取得に必修とされている授業で、外国人児童生徒に関するテーマの授業を行っていた。

本学の教育上の配慮は、ボランティア活動にもみられる。

全学の学生を対象に外国人児童生徒支援ボランティアを募り、毎年250名近い学生が登録している。この学生は、大学との連携の覚書を交わしている大学周辺の4市(刈谷市、豊田市、知立市、豊明市)教育委員会から依頼のあった小中学校に外国人児童生徒支援のボランティアとして派遣されている。毎週1回、授業の空き時間を利用して、担当する小中学校に年間を通し通うことになる。教員を志望する学生にとっては、第二の教育実習という意味合いもあり、通常、4週間連続しての実習と異なり、通年での子童生徒にかかわる機会となっている。ボランティアとはいっても、毎回教案を作成し、現場の先生方の指導を受けながら関わっている。学生たちは、座学で学んだことを実地体験を通して確認、また、問題意識をもって大学の講義に臨むというサイクルに組み込まれていく。

筆者は、教育創造開発機構地域連携センター外国人児童生徒支援部門の兼任教員という立場もあり、この支援活動を進めているが、多くの学校現場の先生方から、外国人児童生徒への対応に戸惑いが寄せられている中、採用時に指導経験がある人材の育成は特に愛知県の場合、必要不可欠なことであろうと考え、積極的に取り組んでいるところである。

日本語教育専攻の学生に限って言えば、毎週末、大学内で行っている土曜親子日本語教室の運営がある。地域に暮らす方々を対象とした日本語教室で、就学前の幼児クラス、就学中の子供クラス、そして大人クラスがあることに特徴がある。子供を預けた状態で日本語の授業が受けられるとい

うことで、学習者から評価をいただいている。

海外や国内の日本語教育機関をイメージしてきた学生も、こういった一連のボランティア活動により、小中学校で日本語教育にかかわるという形、地域のボランティア教室で日本語教育にかかわる形、そのいずれもが現場で教える立場とコーディネートする立場と、ともに経験することができる。

4. 問題点

最後に、問題点を挙げておきたい。

日本語教育に携わりたいという学生たちにとって、日本語教育能力試験は非常に関心の高い試験である。加えて、学校現場を想定する学生にとっては、教員採用試験は必要不可欠な試験となる。海外でと考えると、語学資格も必要であり、学生の関心が多岐にわたり、限られた教員ではすべてに対応できない状況が生まれてきている。学生の自主的な勉強会に頼らざるを得ない状況である。

ボランティア活動については、学年により関心の度合いが異なり、教室の維持、運営に波があり、自主的な運営にし続けることに困難が生じる場合がある。学習者も、開始当初のゼロ初級の学習者が多かった状況から、定住者が増え、初級中心の授業ではニーズが合わなくなっている。それに対応するには、地域のほかの日本語教室との連携が欠かせないのだが、開講場所や日時のずれがあり、円滑に進めることができない現状がある。

様々な問題を抱えてはいるものの、本学では、学校現場や地域との連携が学生の出口に関する視野を広げているという認識の下、さらに、ひろく連携先を求めていきたいと考えているところである。

注

- 1 教員養成大学の中にありながら免許取得を必須としない課程